

産学接続コースの基本情報について

1 コースの分類

| | |
|-----|-------------|
| 分類名 | 実践教育制度併設コース |
|-----|-------------|

【参考】大阪発「産学接続コース」の類型

| | |
|-------------------|---|
| プロ育成教育コース・専門教育コース | ・プロ育成教育コースは、全学年を通じて、学校と企業とで策定されたカリキュラムを履修することとなります。授業全部が産学共同のカリキュラムであり、その中には企業で実施する現場実習も含まれます。 ・専門教育コースは、学校で学ぶカリキュラムの中に、企業と共同で実施する研修が組み込まれたものです。研修は企業の現場で実施されます。 |
| 実践教育制度併設コース | ・実践教育制度併設コースは、学校で学ぶカリキュラムとは別に、学校が独自に研修制度を設置しています。希望者がこれを活用して、実践的な産学接続教育を受けることができます。 |
| プロライセンスコース | ・プロライセンスコースは、指定養成分野において、国家資格等の取得に必要な教育のほか企業や業界のニーズを踏まえたより実践的な教育が実施されることが特徴です。 |

2 学科概要

| | | | |
|--------------------|--|--------------------------------------|--------|
| 専修学校名 | 日本コンピュータ専門学校 | 分野区分 | 情報処理分野 |
| 課程名 | 工業専門課程 | 修業年限 | 2年 |
| 学科名 | 情報処理システム科 Bコース | 学科定員数 | 80名 |
| 学科開設年月日 | 平成59年4月1日 | 学科実員数 | 34名 |
| コース設置年月日 | 平成25年4月1日 | 推奨年度 | 平成27年度 |
| 当該学科の教育目標 | 高度情報化社会を支えるコンピュータシステムの開発エンジニアや多彩なビジネスモデルに対応できるように実践的な授業を行い社会ニーズに応えられる人材育成を目標とする。 | | |
| 就職を目指す職業 | プログラマー、システムエンジニア、ビジネス、気象予報士 | | |
| 入学案内への記載 | 過去の就職実績、学生の状況、提携企業の状況等を入学案内やホームページに掲載している。 | | |
| 当該学科に対する学生のニーズ | | 当該学科に対する企業・業界のニーズ | |
| IT系の求人が多く、学生ニーズも高い | | 企業・業界のニーズに合ったカリキュラム構成になっており、評価も得ている。 | |

3 企業・業界との提携内容等(コースの内容) ※平成27年度実施内容

| | | | |
|---------------------------------|--|--------------------------|---------|
| 提携企業名(業界名) | 日本気象株式会社 (気象予報業務) | | |
| コースの目標 | 合格率が5%前後の気象予報士資格に挑戦させ合格を目指す。 気象予報士として予報業務に従事することを目標にしている。 | | |
| 企業等との提携内容 ※両者の役割分担や共同作業の内容など | 校舎内では学べない気象観測の実際について実習を夏と冬の二回に分けて実施。 ・学校内教育における事前学習の実施 ・当校プログラム担当者によるカウンセリング、企業へのフォローの実施 ・当校担当者による巡回指導 ・企業による実習指導者の配置、カウンセリングの実施 | | |
| コース内容 ※企業現場実習など | コンピュータシステムに関する勉強と気象予報士資格対策授業を行っており、将来は、気象予報士として気象業務に就くために実際の気象観測業務を体験することで気象予報士としての業務を実感させ意欲向上のために夏と冬の気候の変動や気象について気象会社の気象予報士の指導で気象観測実習を実施している。 | | |
| 提携契約期間 | 平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日 | | |
| 提携教育期間 | 1(年)× 10回 (60時間相当)※推奨年度の実際の提携教育期間を記載 | | |
| コース受講生の募集・選定方法 | 平成27年度情報処理システム科の気象予報士コースを履修する1年生、2年生を対象に、実施案内・募集し、応募者に対して事前面談を行い、プログラム受講生を決定 | | |
| 履修認定 | 履修認定時間 / 総授業時間 | 賃金支払 | 企業評価の有無 |
| ①・無 | 60時間 / 960時間 | 有・② | ③・無 |
| 評価方法 | 学校 | 実習に参加し企業の評価を基に会議を行い評価する。 | |
| | 企業 | 実習態度、マナー等について評価する。 | |

| | |
|-------------|--|
| 学生への支援・配慮事項 | 当校プログラム担当者によるカウンセリング、企業へのフォローの実施 企業による実習指導者の配置、カウンセリングの実施 |
|-------------|--|

4 卒業・就職後の早期離職防止のための対策(企業等における現場実習以外の対策)

| |
|---|
| 卒業・就職後の早期離職防止のための対策(自由記述) |
| 機会があれば、就職先企業の人事担当者に卒業生の様子を聞いて場合によっては、本人に連絡を取り、様子を聞くようにしている。 |

5 申請学科及び申請コースの就職状況又は見込(推奨年度の在籍生の卒業時の見込)

| ア. 就職者数等 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度(見込) |
|----------------------------|-----------------------------|--------------|
| a. 学科修了者数 | 17名 | 16名 |
| b. 「a」のうち、当該産学接続型職業教育の活用者数 | 2名 | 3名 |
| c. 「b」のうち、就職希望者数 | 2名 | 2名 |
| d. 「b」のうち、提携企業への就職者数 | 0名 | 0名 |
| e. 「b」のうち、提携企業と同業界への就職者数 | 2名 | 0名 |
| f. 「b」のうち、進学者数 | 0名 | 1名 |
| イ. 主な就職先、業界等 | 株式会社アース・ウェザー、環境関係、大学進学、飲食業界 | |

6 申請学科及び申請コースの中途退学の現状

| |
|---|
| ア. 中途退学者数・中退率 |
| a. 中途退学者 0名(中退率0%) |
| b. 平成26年4月1日在学者 5名(平成26年4月入学者を含む) |
| c. 平成27年3月31日在学者 5名(平成27年3月卒業生を含む) |
| イ. 中途退学の主な理由 |
| ウ. 中退防止のための取組 |
| 欠席者には、本人と連絡を取り、欠席理由を確認し、欠席が続く場合は、面接等を実施し、学習意識 向上させるために目標設定などの指導をしている。 |

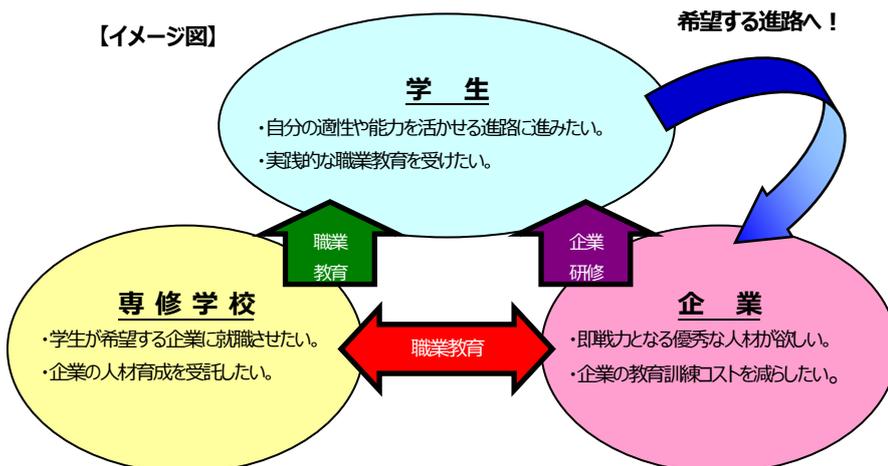
7 学校関係者評価の実施・公表

・学校関係者評価結果の公表先 URL: http://ncp.ac.jp/pdf/report2_26.pdf

■大阪発「産学接続コース」とは

企業等が求める人材育成を専修学校が受託し、学生に就職などの「出口が見える」職業教育を提供し学生に就職などの「出口が見える」職業教育を提供する専修学校の学科のことです。

この中で、専修学校は、企業との職業教育協定を締結するなど、産業界との連携の中で業界に求められる人材育成を行い、学生には、現場等での実践的な経験等の得られる職業教育を提供していきます。



○大阪発「産学接続コース」の要件

1. 専修学校と企業が「職業教育協定」を締結していること。
2. 企業ニーズに沿った「職業教育カリキュラム」を作成していること。
3. 企業における現場研修の場が提供していること。
4. 労働法規などの法令を遵守していること。
5. 専修学校と企業がコース修了生の評価を行っていること。
6. 卒業生の早期離職防止のための対策を講じていること。
7. 生徒等に対して進路選択に際して有益な情報を提供していること。
8. 学校関係者評価を行い、その結果を公表していること。